

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和07年06月20日(金)

事務事業		介護保険総務事務			担当課	長寿福祉課	担当係	介護保険係	管理番号	27224	
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち			事業区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	3	地域で支え合って生活できるまちづくり			根拠法令 個別計画等	介護保険法				
	小項目	2	高齢者福祉の推進								
	主要プロジェクト										
事業概要		介護保険運営に係る事務事業を円滑に実施するための事務経費									
目的 ※何のために		保険者である大里広域市町村圏組合と共に介護保険制度を運営する。									
対象 ※誰・何を対象に		深谷市内に住民登録がある主に65歳以上のかた。									
手段 ※どのように		主に介護保険法に基づく資格管理や介護認定、給付などの窓口業務等を行うこと。また、要介護認定を受けている方に対し、基準を定め、障害者控除対象者認定書を個別発送する。									
成果 ※何を求めるか		介護保険制度を運営するため、効率的に事務を行うこと。									
執行体制		■職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NP0等 <input type="checkbox"/> その他()									
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名		前年度決算額(円)
		一般会計	3	民生費	4	老人福祉費	1	老人福祉総務費	介護保険総務事務費		9,065,904
本事業の 主な業務		・ 障害者控除対象者認定書の送付						・			
		・ 介護保険制度運営のための窓口対応や電話対応等						・			
		・						・			
		・						・			
		・						・			
		・						・			

2. 事業費(投入コスト)

※令和6年度は決算見込み額です。

単位: 円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		会計年度任用職員任用 障害者控除対象者の認定 及び認定書の発送	会計年度任用職員任用 障害者控除対象者の認定 及び認定書の発送	会計年度任用職員任用 障害者控除対象者の認定 及び認定書の発送	会計年度任用職員任用 障害者控除対象者の認定 及び認定書の発送		
事業費	予算(現額)	8,413,000	5,923,000	9,924,000	8,122,000		
	決算額	6,417,887	5,137,287	9,065,904	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	254,080	254,790	288,000		
		一般財源	6,163,807	4,882,497	7,834,000		
人件費	従事職員数(人)	0.00	0.95	0.95	0.95		
	人件費相当試算※	0	7,609,657	7,811,129	8,101,429		
総事業費試算		6,417,887	12,746,944	16,877,033	16,223,429		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名	目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
活動指標 1	介護認定申請受付人数（深谷市分）	目標値	人						
		実績値		5,986.00	5,373.00	5,491.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値は見込めないため設定しない。						
	実績値の算出式								
成果指標 1	障害者控除対象者認定書交付実績	目標値	人						
		実績値		2,026.00	2,649.00	2,973.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値は見込めないため設定しない。						
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
 （評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	介護認定申請者数は、微増であった。会計年度任用職員と事務処理方法を適宜確認し合い、又、レアケース対応等については、大里広域市町村圏組合との連絡・調整を密に行うことで、誤りなく事務を処理することが出来た。また、障害者控除認定書交付事務については事務改善ツールを作成し使用することで、事務処理の効率化を図った。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	障害者控除対象者認定書発行者数は、微増であった。今年度から、事務改善ツールを使用したのが、誤りなく発送できた。
			評価者 介護保険係長 小野寺 聡

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 （評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	障害者控除認定書交付事務について業務改善ツールを用いて対象者の抽出から障害者控除認定書の出力まで一括処理で行うことが出来、担当者の時間外勤務も大幅に減少した。
			評価者 介護保険係長 小野寺 聡